



多言語版マイ・タイムライン検討ツールの作成 ～「いざ」という時を「いま」考える～

(一財)河川情報センター流域情報事業部 / (一財)自治体国際化協会多文化共生部多文化共生課

マイ・タイムラインとは

<(一財)河川情報センター流域情報事業部>

近年、西日本豪雨（平成 30 年 7 月豪雨）や、令和元年東日本台風（台風第 19 号）、熊本豪雨（令和 2 年 7 月豪雨）など、全国各地で毎年のように大規模な水害が頻発しており、今後もいつどこで発生してもおかしくない状況となっています。

大雨による水害は、突発的に発生する地震とは異なり、雨が降ってから川の水があふれるまでには時間があるため、適切な事前行動を行うことで被害を軽減できる可能性がある一方で、備えが不十分な場合には甚大な被害が生じてしまう可能性がある災害です。多発する水害から命を守るためには、住民一人ひとりが自分自身の水害リスクを把握し、家族構成や生活環境に合った避難行動や防災行動をとる能力を身につけることが重要です。その一つの方法として、近年注目されているのがマイ・タイムラインという考え方です。

マイ・タイムラインとは、住民一人ひとりのタイムライン（防災行動計画）であり、台風などの接近による大雨によって河川の水位が上昇する時に、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、住民自ら考え命を守る避難行動をとるための一助とするものです。災害を「我がこと」とするために、自らの水害リスクを「知る」ことから始まり、避難行動に向けた課題に「気づき」、どのように行動するかを「考える」過程が肝となります。

国土交通省では、2020 年 1 月「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」の一部にマイ・タイムラインが組み込まれ、最新（2021 年 7 月）のプロジェクト第 2 弾においても、「住民等が災害リスクを実感し、避難意識を向上させるよう、リスクコミュニケーションを強化する」という重点推進施策の一部として取り上げられています。

一方で、近年の水害において在留外国人の方も被害を

受けていることを忘れてはなりません。平成 30 年 7 月豪雨などにおいても、事実、外国人の方が避難し、クリアと地域国際化協会が連携して外国人の支援にあたっています。

外国人の方も地域社会の一員ですが、日本人よりも行政の情報を受け取りにくく、ハザードマップの存在を知らなかったり、日本の防災情報の意味を理解していなかったりなど、防災上のさまざまな問題を抱えています。そのことが、水害発生時に逃げ遅れの要因となったり、情報の錯綜が発生したりすることなどでさらなる混乱が発生していると考えられます。

日本に住んでいる外国人の方にこそ「マイ・タイムライン」を学んでいただきたい。また、自らの水害リスクを「知り」、防災情報を学び避難行動の課題に「気づき」、いざという時どのように行動するかを事前に「考える」ことで、命と生活を守っていただきたい。防災を考えることは地域について考えることであり、それが地域の多文化共生にもつながると考えています。

以上を踏まえ、クリアをはじめとする関係者と協力し、国土交通省が公開している小中学生向けマイ・タイムライン検討ツール「逃げキッド」を基に、「多言語版マイ・タイムライン検討ツール」の作成に取り組むこととしました。



マイ・タイムライン検討ツール「逃げキッド」（英語版）

＜多文化共生課＞

多言語版マイ・タイムライン検討ツールの作成（2021年度の取り組み）

多文化共生課では、河川情報センター、仙台市、(公財)仙台観光国際協会と協力し、自治体や地域国際化協会による災害時の在留外国人逃げ遅れゼロに向けた取り組みの一助とするため、多言語版マイ・タイムライン検討ツールを作成しました。ツールは、外国人に普及するため、やさしい日本語を含む14言語で作成しました。

ツールの作成過程としては、まず、小中学生向けのツールの中で外国人にも必要である情報の精査を行い、次に、外国人にとって有益な情報を盛り込んだやさしい日本語版を作成し、その後、多言語翻訳を実施するという流れで取り組みました。

情報の精査段階では、日本語を母語としない方でもマイ・タイムラインの検討に取り組みやすいよう、情報量を最小限にしつつも、正しく避難について検討できる内容とするよう努めました。

やさしい日本語版の作成段階では、試作版を活用し、仙台市における「災害時言語ボランティア・外国人防災リーダー」や、クリア所属の海外出身の職員（プログラムコーディネーター）を対象とした講習会を開催しました。また、これらの講習会で得たフィードバックから、マイ・タイムライン作成手順の画像を資料に追加するなど、より取り組みやすいツールに改善しました。



プログラムコーディネーターを対象とした講習会

最後に、外国人が母国語でもマイ・タイムラインを検討することができるよう、13言語に翻訳しました。翻訳に際しては、外国語版のツールにも、災害時に漢字で発出される避難情報などは漢字の記載を残し、各言語と併記して記載することで、マイ・タイムラインを検討する段階で、災害時特有の日本語の語句を学んでいただけ

る形式としています。

以上のように、主に日本人を対象に広がっていたマイ・タイムラインという考え方を、被害に遭う恐れが大きい外国人の皆さんにも知ってもらいたいという思いで、多言語版のツール作成に取り組んだ1年でした。作成したツールはホームページで公開中ですので、ご覧いただき、活用についてご検討ください。

ツールの普及促進（2022年度の取り組み）

2022年度は、公開しているツールの普及促進を予定しています。1.外国人支援に携わる方にツールを知っていただく、2.外国人などを対象に講習会を実施する、3.マイ・タイムラインに関する補助学習ツールを作成する、この3つの取り組みで普及促進を図ります。

まず、地域国際化協会を対象とした研修会を開催し、外国人支援に携わる方にツールの構成や使用方法をお伝えます。加えて、仙台市を含むモデル自治体と連携し、外国人や外国人支援者を対象とした講習会の開催を予定しています。講習会で用いる資料については、どなたでもお使いいただけるよう、汎用性のあるものを作成し公開しています。

さらに、講習会参加者に、日本の災害やマイ・タイムラインの活用方法を説明するための動画を多言語で作成し、講習会の補助教材として活用していただけるよう、クリアのホームページなどで公開してまいります。

マイ・タイムライン検討ツールを活用した講習会の開催は、地域国際化協会・国際交流協会と自治体の国際担当部門・防災担当部門、そして外国人の皆さんの顔の見える関係の構築にも役立ちます。

また、顔の見える関係を通じて、外国人の皆さんが地域とつながり、地域の訓練などに参加することにより、被災者として支援される側ではなく、地域住民の一人として社会に参画し、支援する側として活躍されることを期待するものです。

外国人の皆さんには、居住地域の地勢や自然災害、とりわけ水害リスクを知り、いざという時の行動を考えて自身の命と生活を守るため、タイムラインを検討いただきたいと考えています。併せて、本ツールをきっかけに、外国人住民と災害時の外国人支援者や地域住民が顔の見える関係を構築し、地域の総合的な防災力の向上につなげていただければ幸いです。